

初の国有不動産証券化

関東財務局は十一日、証券化を前提とする国有不動産の入札を実施。野村証券やリーサムリサーチ（東京・新宿、田中剛社長）が落札した。国有不動産の証券化は初めて。不動産投資信託市場の創設が予定されるなど不動産証券化の拡大が見込まれる。国有不動産が対象に加わることで、証券化をめぐる金融機関の競争が激しくなりそうだ。

野村証券など落札

実施したのは更地六件をまとめたものと、マンションなど建物つき不動産八件をまとめたものの合計一件。野村が落札したのは更地六件で、落札額は約七十七億円。野村不動産、東洋信託銀行、鹿島と組んで応じた。野村は特定目的会社（SPC）を通じ更地を取得、マンションなどを建設する。SPCは分譲収入を担保に証券を発行する。不動産や不良債権事業を手掛けるリーサムリサーチを中心としたコンソーシアムは建物付きの八件を落札した。